

第44期 損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
業務受託料	4,944,746	
不動産関連収入(ファシリティ)	1,020,464	
不動産賃貸収入(社宅)	2,433,395	8,398,606
売 上 原 価		
業務受託関係費	3,700,700	
不動産関連費(ファシリティ)	725,344	
不動産賃貸関連費(社宅)	2,433,395	6,859,440
売 上 総 利 益		1,539,165
販売費及び一般管理費		899,358
営 業 利 益		639,807
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	5,873	
償却債権取立益	4,920	
保 険 配 当 金	511	
雑 益	799	12,104
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	43,518	
雑 損	3,000	46,519
経 常 利 益		605,392
特 別 損 失		
減 損 損 失	22,883	22,883
税 引 前 当 期 純 利 益		582,508
法人税、住民税及び事業税	3,600,506	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,338,492	262,014
当 期 純 利 益		320,494

第44期 個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込み額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支払いに備えるため、支払見込み額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付の見込み額を計上しております。

(3) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,155,425 千円
(2) 関係会社に対する債権・債務	
短期金銭債務	2,623,292 千円
長期金銭債務	3,987,500 千円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の主な発生原因別内訳

(流動の部)

繰延税金資産

賞与引当金	94,905 千円
未払事業税	314,710 千円
その他	<u>30,086 千円</u>
繰延税金資産小計	439,702 千円
評価性引当額	<u>△ 55,083 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>384,618 千円</u>

(固定の部)

繰延税金資産

退職給付引当金	90,514 千円
減価償却超過額	51,079 千円
土地減損損失	47,207 千円
その他	<u>29,630 千円</u>
繰延税金資産小計	218,432 千円
評価性引当額	<u>△120,442 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>97,989 千円</u>

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号) および「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号) が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の 35.36% から平成 28 年 4 月 1 日以後開始する事業年度および平成 29 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.81% に、平成 30 年 4 月 1 日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 34.60% となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は 4,369 千円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 4,369 千円増加しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼任	事実上 の関係				
親会社	三菱UFJ証券ホールディングス(株)	東京都千代田区	75,518	持株会社	(被所有) 直接 100%	-	経営管理指導および資金の借入	経営管理手数料の支払	255,641	-	-
								資金の返済(注1)	275,000	1年内返済予定の長期借入金	275,000
										長期借入金	3,987,500
								借入利息の支払(注1)	43,518	-	-
親会社の子会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500	証券業	-	1名	不動産賃貸および業務受託等の取引	業務の受託(注2)	4,943,319	未収収益	424,771
								自社ビル等の賃貸等取引(注3)	983,688	未収収益	3,280
										前受収益	68,234
								長期受入保証金の返還	10,000	長期受入保証金	916,381
								借上社宅の契約に係る取引(注3)	2,433,395	未収収益	1,265
前受収益	715										

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1) 借入金の利率については、市場金利を勘案して決定しております。

(注2) 業務受託料については、同業他社の実勢を勘案して条件を決定しております。

(注3) 不動産賃貸借料については、近隣の地代・家賃等を参考にして、同等の価格によっております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,890円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 138円14銭 |